

予算決算特別委員会（第9回）

日 時 平成29年2月15日（水）午前10時45分から

16日（木）午前9時から

場 所 第1議会委員会室

出席委員 全委員

協議事項 平成29年度予算案事業別説明会

概 要

- 平成29年度予算案について、予算科目別ではなく、事業別に予算案のヒヤリングを開催。

ヒヤリング対象は全133事業で、抽出のポイントは以下のとおり。

- ① 新規事業
- ② 前年度に比べて予算が大きく増減している事業
- ③ 議会による事業評価の提言対象となった11事業
- ④ 各課が特に説明を要すると判断した事業

- 説明会では、事業評価の提言対象となった11事業の「対応調書」を配布し、執行部が説明した。

事業名	MT夢クラブ21活動推進事業		所管課	市民協働部スポーツ振興課
議会 平成27年度の決算から		執行部 平成29年度の対応		
事業の評価	縮小	事業規模	拡大・改善・現状維持・縮小・廃止	予算措置
				増・維持・減
事業に対する提言	○ クラブの在り方やニーズについて、関係者や有識者を交えた会を起し、よく検討すべきである。	予算科目	款(教育)一項(保健体育費)一目(保健体育総務費)	
		事業に対する考え	<p>平成14年からはじまった週休二日制での子供の居場所づくりの場としてMT夢クラブの活動が確立されているところである。また、フロム0歳プランのなかでもこのMT夢クラブの推進が記されているため、今後もMT夢クラブ活動推進事業について推進していく考えです。</p> <p>まず関係機関として学校からのアンケートを聴取した結果、「活動をとおして人とのふれあいの場になっている。」「学校以外で友達を作る機会になっている。」「自分の特徴を見つけるきっかけとなる。」「部活動にはない活動種目もあり個人の良さを伸ばすことにもつながると思う。」「子供たちの休日の過ごし方について選択肢がふえた。」「地域に見守られる活動であり、次世代を担う子供たちの育成には意義深いものがある。」と意見をいただいている。</p> <p>また、加入者に大きな費用負担がかかるということもありましたが、市の管理する体育施設については、子供の加入するMT夢クラブの活動は減免の対象になり、各クラブで徴収する会費は受益者負担の範囲と考えます。現在は市内小、中学校の先生や校長先生との会議を開催するのは難しく、これらの意見に対して各学校に戸別訪問も実施して、活動の在り方や必要性についても、意見を聴取する予定です。このような意見をもとに3月の定期に開催されるMT夢クラブの運営会議にて検討し改善すべくは、改善するよう進めてまいります。</p>	

事業名	ゴミ減量推進事業		所管課	市民協働部環境課
議会 平成27年度の決算から		執行部 平成29年度の対応		
事業の評価	改善	事業規模	拡大・改善・現状維持・縮小・廃止	予算措置
				増・維持・減
事業に対する提言	<p>○ 市民一人当たりのゴミ排出量を指標としたらどうか。</p> <p>○ 本市として「ゴミ減量化のまち」宣言をしたらどうか。HPやすぐメール以外に、市報や集会を活用したらどうか。(施策のPR、水切りの周知、草や剪定枝はリサイクル、エコバッグ運動の展開)</p> <p>○ 生ゴミ処理に「ボカシ」や生ゴミ処理機を活用してできた「たい肥」を、市で引き取る仕組みはできないか。</p>	予算科目	款(4)一項(2)一目(2)	
		事業に対する考え	<p><平成29年度予算対応について> 平成29年度予算総額は、1,277千円で、平成28年度1,214千円と比較して5.2%の増額となっていますが、増額の理由は、2年に一度の作成する印刷費163千円を計上したためであり、実質は「家庭廃棄物処理機器購入補助金」の見直しを行い670千円から610千円で、9%減額しました。</p> <p><事業評価 提言について> ○ 市民一人当たりのゴミ排出量を指標としたらどうか → 本事業の内容は、「家庭廃棄物処理器の購入補助」などであり、事業活動の指標としては、ごみの排出量より購入補助件数が具体的で市民に分かりやすいと考えます。 ○ 本市として「ゴミ減量化のまち」宣言をしたらどうか。HPやすぐメール以外に、市報や集会を活用したらどうか。 → 「ごみ減量化のまち」宣言につきましては、大変興味深いご提案であり、検討します。 なお、利用促進を図るため効果的な周知方法についても検討したいと考えます。 ○ 生ゴミ処理に「ボカシ」や生ゴミ処理機を活用してできた「たい肥」を、市で引き取る仕組みはできないか → 当市の家庭廃棄物処理機器設置購入者の86%の方が、「庭や畑に利用している」と回答されており、市が引き取れる量は見込めないことから仕組みづくりは難しいかと考えます。</p>	

事業名	バス路線対策事業		所管課	市民協働部地域振興課
議会 平成27年度の決算から		執行部 平成29年度の対応		
事業の評価	拡大	事業規模	拡大・改善・現状維持・縮小・廃止	予算措置
				増・維持・減
事業に対する提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ バスの小型化や複数種類化をしながらその台数を増やし、毎日走らせ、走行回数の増加を図ることが望まれる。 ○ 目的地に着くまでの時間短縮の方法を工夫して、利便性や利用者の向上を図りたい。(循環線と地方線の組み合わせの見直し。) ○ 広告収入、停留所のネーミングライツにより財政負担を抑える工夫をしたらどうか。 	事業に対する考え	<p>予算科目 款(02 総務費)―項(01 総務管理費)―目(06 企画費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域公共交通網形成計画に基づき、あい愛バスの運行の再編を計画し、現在、本年10月の運行開始に向けて事務を進めています。 ○ 再編運行は、地域と美濃太田駅を結ぶ7台のワゴン車両と、まちなかを回る1台のバス車両で、年末年始を除いて毎日運行する計画です。また、1日の運行頻度は8便で、おおむね午前6時から午後8時までの間で運行する計画です。 ○ 数値目標として利用者数を6万人としています。このため、運行開始前には、地域に出掛け「乗り方教室」を頻繁に開催し、徹底したPRを行います。また、地域には「公共交通を育む会」をつくり、利便性の向上や利用増進策など、提案を受けたり意見交換する場を設け、地域の人たちとともにあい愛バスを育てていこうと考えています。 ○ バス車内にデジタルサイネージを設置し、これによる広告収入や、バス停名などの広告収入による財政負担の軽減を検討しています。 	

事業名	外国人児童生徒就学促進事業(定住)		所管課	教育委員会学校教育課
議会 平成27年度の決算から		執行部 平成29年度の対応		
事業の評価	改善	事業規模	拡大・改善・現状維持・縮小・廃止	予算措置
				増・維持・減
事業に対する提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教室としての環境整備を早急に進めていただきたい(面積の確保、エアコンの設置等)。 ○ 指導者の増員、予算のアップに向け、「外国人集住都市会議」による国や県への働きかけを強化する。 ○ のぞみ教室と学校との連携を密にし、外国人児童生徒が普通教室に適應できるよう取り組む。 ○ 成果指標は、編入割合ではなく適應率にしてはどうか。 	事業に対する考え	<p>予算科目 款(9)―項(1)―目(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成29年度予算に施設新設の設計を予算化しました。 ○ 「外国人集住都市会議(国)」「外国人児童生徒教育連絡協議会(県)」に参加し、市の状況を伝え、要望をはたらきかけている。のぞみ教室の指導員を1名増員します。 ○ 学校に編入する前に体験入学をする場を位置付け、学校の受入体制や指導体制を事前にとるようにしています。また、小学校に就学する児童とその保護者を対象にした「就学前指導」も進めていきます。 ○ 成果指標を、のぞみ教室での指導を受けた児童が日本での学校生活に適應できたかどうかを見とどけるものに修正しました。 	

事業名	企業工業振興事業	所管課	産業振興部産業振興課
議会 平成27年度の決算から		執行部 平成29年度の対応	
事業の評価	改善	事業規模	拡大・改善・現状維持・縮小・廃止 予算措置 増・維持・減
事業に対する提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな企業誘致のための用地を確保されたい。 ○ 下米田町信友天神洞地区の用地へ早期に企業誘致されたい。 ○ 企業と地元の交流を深める機会の確保と住みやすい環境整備の推進を図られたい。 ○ 進出企業の従業員へのフォローアップを図られたい。 	事業に対する考え	<p>予算科目 款(6)-項(1)-目(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな企業用用地の確保については、適地について検討中ですが、進出される企業にとっては、アクセスや地盤等様々な条件下でないと魅力がないと進出されないため、市内のどこでもいわけではないわけではありません。 よって、おのずと用地の確保については一定の範囲となりますので、自然環境の保持等も考慮しながら、将来の雇用確保に向けて検討します。 ○ 下米田町信友天神洞地区については、北側の用地に県内の企業が進出の意向があり、現在、農振法の手続き中となっています。 南側についても県企業誘致課と連携して早期に誘致できるよう努力いたします。 ○ 当課の事業だけでなく、行政の様々な部署の事業において、企業と市民が交流が図れるような機会の橋渡しも積極的に行う。 ○ 中小企業支援事業予算において、新入社員研修費用の助成を新設するなど、結婚や子育てなどライフワークに関する支援も他部署と連携し推進する。

事業名	有害鳥獣捕獲対策事業	所管課	産業振興部農林課
議会 平成27年度の決算から		執行部 平成29年度の対応	
事業の評価	拡大	事業規模	拡大・改善・現状維持・縮小・廃止 予算措置 増・維持・減
事業に対する提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1自治体や行政だけで解決できる問題ではないので、近隣市町や地域・民間と連携した対策を講じられたい。 ○ 猟友会への新規入会と活動に対する補助の拡充を図られたい。 ○ ドローンの有効活用の研究をされたい。 	事業に対する考え	<p>予算科目 款(5)-項(2)-目(1)</p> <p>有害鳥獣による農林産物への被害防止のため、従来の対策に加え、新たな対策方法の調査研究を進め、安心して農作業等ができる環境整備を進めるため、平成29年度は主に下記の理由により平成28年度当初予算に対し事業費を増額しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 従来の対策として行っている猟友会への報償費を増額し、有害鳥獣の駆除を強化します。 ② 平成28年度途中から行っている猟友会による追い払いパトロールを、平成29年度も引き続き行います。 ③ 岐阜県が立ち上げたドローン研究会とも連携し、有害鳥獣対策へのドローンの活用を研究します。 ④ 先進市町村の取組も参考にし、従来の電気柵設置等に加え、地域住民が銃等の資格を取得したり里山整備などをするなど、市民が行う鳥獣対策を支援する補助制度を拡充します。 ⑤ 今まで補正で対応していたネット柵を、当初予算から計上することにより速やかな対応を可能とします。

事業名	一般道路改修事業	所管課	建設水道部土木課
議会 平成27年度の決算から		執行部 平成29年度の対応	
事業の評価		事業規模	拡大改善・現状維持・縮小・廃止 予算措置 増維持・減
事業に対する提言	○ 自治会要望に対する予算を増額し、処理率の向上を図りたい。	予算科目	款(土木費)一項(道路橋りょう費)一目(道路新設改良費) ① 予算対前年比 45.4%増 ② 事業目的 自治会要望等に基づき、狭隘な生活道路の改修をおこない、快適で安心な生活基盤を整備する。具体的には道路拡幅、側溝改良事業をおこなう。 ③ 事業に対する考え 平成28年度の道路拡幅事業の実績は、2路線(西洞340号線、本郷304号線)が完了し、前年度からの継続事業として2路線(稲辺350号線、藪田竹下線)、新規計画路線として5路線(笠屋敷田畑線、今103号線、伊瀬398号線、金谷145号線、木野村中線)を測量や設計等、事業化した。 平成29年度の予算については、現在事業化している路線の早期完成に向け、加えて議会から本事業に対し事業規模拡大の提言を受け、例年以上の予算の拡大を要望している。要望通り予算を確保し、事業推進を図りたい。 ④ 財源:一般財源であるが、一部道路占用料を充当

事業名	ホームページ事業	所管課	経営企画部秘書広報課
議会 平成27年度の決算から		執行部 平成29年度の対応	
事業の評価	改善	事業規模	拡大改善・現状維持・縮小・廃止 予算措置 増維持・減
事業に対する提言	○ 改めて改修することにより、もっと分かりやすいホームページを構築されたい。 ○ 公共施設において、情報提供のための常設の設備を整備されたい。	予算科目	款(2)-項(1)-目(6) ○ 新年度予算においては、よりわかりやすく検索しやすいホームページになるよう、改善を進めていく。 ○ 現在、試行的に本館玄関ロビーに設置しております、「デジタルサイネージ(電子情報掲示板)」を更に保健センターにも設置し、ホームページに接する機会の少ない方々への情報提供手段として活用していきたいと考えている。そのあとは、運営実績を見て他の公共施設や、その他公共の場への展開も考えられる。

事業名	地域情報放送事業(定住)		所管課	経営企画部秘書広報課
議会 平成27年度の決算から		執行部 平成29年度の対応		
事業の評価	改善	事業規模	拡大・改善・ 現状維持 ・縮小・廃止	予算措置
				増・ 維持 ・減
事業に対する提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業者に対して、企業努力を求めていく。 ○ 市として、費用対効果について検証して、現状把握をしたうえで改善を求められたい。 	事業に対する考え	<p>予算科目 款(2)-項(1)-目(6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ケーブルテレビに対しては、もっとローカル色を前面に出す、子供や高齢者を積極的に登場させるなど番組の見せ方を工夫するよう、会議などで伝えてある。FMからは、防災対策などいざという時に聞いていただける番組作り、地域性のあるものにするよう伝えている。 ○ 視聴率、聴取者アンケートの分析をしっかりとっていく。 	

事業名	地域防災力強化事業		所管課	総務部防災安全課
議会 平成27年度の決算から		執行部 平成29年度の対応		
事業の評価	改善	事業規模	拡大 ・改善・現状維持・縮小・廃止	予算措置
				増・ 維持 ・減
事業に対する提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自治会単位による個別訓練が必要であると考え、その活動に対する支援をされたい。 ○ 自治会加入率の向上を図るとともに、消防団員確保に対する地域の理解を深める。 ○ 災害弱者に対する地域ぐるみでの対応強化を図る。 	事業に対する考え	<p>予算科目 款()-項()-目()</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自治会活動を支援するために、平成29年度3,122千円で(平成28年度2,522千円)前年度と比較し23%増としました。平成28年度の自治会活動などの自主防災組織での利用件数は件で内訳は(防災訓練:13件、防災設備18件、地域防災リーダー2件など)であります。 ○ 消防団員の確保につきましては、消防団員加入促進交付金として、平成28年度は39自治会に対し44人分を交付しております。平成29年度も引き続き交付金を計画しており地域の理解をいただくようにしております。 ○ 要支援者を対象とした訓練は、民生委員の協力を得ながら平成28年度では太田・古井・蜂屋の一部地域とその他の全地区で実施しております。今後もこうした訓練を行えるよう関係者等と調整を進めていきます。 	

事業名	自治会活動推進事業	所管課	市民協働部まちづくり課
議会 平成27年度の決算から		執行部 平成29年度の対応	
事業の評価	改善	事業規模	拡大・改善・現状維持・縮小・廃止 予算措置 増・維持・減
事業に対する提言	<p>○ 毎年、市民アンケートで自治会加入満足度を測定し、これを成果指標としてはどうか。</p> <p>○ 自治会活動の妥当性を見直したらどうか。</p> <p>○ 加入率の算出は、世帯分離していても同居なら一戸で計算できないか。</p> <p>○ 各自治会に自治会活動強化推進委員を設置したらどうか。また、条例の制定も一考できないか。(EX、「自治会にはいろまいか」条例)</p> <p>○ 自治会加入率の向上は、たとえば自治会加入推進委員の設置等、別な事業として積極的に推進してはどうか。</p>	予算科目	款()-項()-目()
		事業に対する考え	<p>● 自治会活動の妥当性についてご指摘をいただきました。自治会によっては、少子化高齢化、核家族化など生活様式の多様化により、自治会運営の在り方を検討する必要があります。そこで、来年度は予算提案中ですが、自治会合併推進交付金を創設して、自治会合併を促進したり、規模の大きな自治会については、分割するなどの支援も検討していきます。</p> <p>○ 市では毎年「市民満足度調査」を実施しています。調査項目数の関係もあり、毎年「自治会の加入状況」について、調査はできないかもしれませんが、定期的に調査を行い、「自治会に加入してよかったか」という満足度を指標としていきます。</p> <p>○ 自治会活動については、少子化高齢化、核家族化など生活形態の多様化により、今までの活動が困難をきたしている自治会も現れてきました。そうした中、今の時代に合った自治会の在り方、活動の在り方を検討していきたいと考えています。また、12月に自治会長さん方にアンケートを行い、活動の検証するなど検討してまいります。</p> <p>○ 岐阜県下の自治会加入率は、住民基本台帳を基礎とした算出をしておりますので、県内比較では世帯分離やアパート住まいなどを考慮した比較はできません。また、世帯分離なのか世帯分離でないかは、市でははっきりつかめませんので、自治会長さん方に協力をいただくとともに、調査をした場合は、近い数値は導き出せますので、その率を参考としてお示しすることは可能と考えております。</p> <p>○ 自治会の規模によっては、自治会の役の選出や市などから委嘱等をさせていただいている、スポーツ推進委員や交通安全推進委員、福祉委員などの選出に苦慮している状況があります。こうした状況で、市からもう一役お願いすることに理解が得られるか問題もありますので、自治会加入促進マニュアルの中で紹介したり、自治会規約の事例の中で紹介したり、検討をしていきます。また、自治会加入に対する条例化については、強制力をもたせるような条例整備は検討をしていますが、今後、住民自治基本条例的な条例を整備する場合などの機会がありましたら、その中で啓発していくことは考えていきたいと思っています。</p> <p>○ 自治会活動推進事業は、地域コミュニティの活性化や地域活動の支援をすることにより、市民協働のまちづくりを推進するための事業です。その中には、自治会加入の奨励も含まれており、加入率の向上推進は切り離せないものと考え、一体的に積極的に推進していきます。アドバイスいただいた、市内部組織の「自治会加入率推進員」の設置につきましては、地域住民や自治会、市及び市職員との相互理解、関わりを検討していく中で考えていきたいと思っています。</p>